

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第32期 第1四半期連結 累計期間	第33期 第1四半期連結 累計期間	第32期
会計期間	自平成23年 11月1日 至平成24年 1月31日	自平成24年 11月1日 至平成25年 1月31日	自平成23年 11月1日 至平成24年 10月31日
売上高（百万円）	94,594	108,387	431,483
経常利益（百万円）	3,251	4,078	13,479
四半期（当期）純利益（百万円）	2,117	2,351	9,331
四半期包括利益又は包括利益 （百万円）	726	3,956	7,367
純資産額（百万円）	65,085	79,636	76,763
総資産額（百万円）	140,596	184,162	173,497
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	65.29	72.52	287.77
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（%）	44.2	37.9	39.0

- （注） 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間におきまして、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間におきまして、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、依然として弱い動きで推移しましたが、一部に下げ止まりの兆しも見られるなど、底堅い動きとなりました。世界経済の動向や外交問題などの不安材料が残るものの、国内におけるLCCの浸透や海外からの新規就航、シニア世代における旅行意欲の高まりなどを背景に、旅行需要は堅調に推移しました。日本政府観光局（JNTO）による平成24年11月から平成25年1月にかけての日本人出国者数（推計値）は、前年同時期とほぼ同水準の約423万4千人（1.3%減）となる見込みです。

このような経営環境の中で、当社グループでは、「安全」と「安心」、「サービス」と「品質」の向上に努めつつ、日本国内及び海外での事業を拡大していくために、オリジナリティ溢れる各種の施策を展開いたしました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①旅行事業

インターネットを利用した取り組みとしましては、お客様の利便性をより高めるため、「海外航空券＋ホテル」サイトにおいて、2都市以上滞在（周遊航空券や複数ホテル予約）の手配が可能となる改修を行い、サービスの提供を開始いたしました（平成24年12月）。また、スマートフォン向けサイトのリニューアルも実施し、内容の充実を図るなど、インターネットを利用した販売は好調に推移いたしました。

独自の旅行商品やサービスの展開としましては、豪華客船「コスタビクトリア号」を利用したチャータークルーズ商品の販売を開始いたしました。魅力あふれる都市に寄航し、チャータークルーズならではの多彩なサービスとエンターテイメントを提供する内容となっております。また、広告媒体としましては、オリジナリティに満ちた旅行商品を取り揃えた旅行機関誌「旅通信」を発刊し、新たなお客様層への訴求を開始いたしました。3世代旅行への取り組みとしまして、家族旅行に人気の都市をテーマに平泉成さんを起用したCM展開を行うなど、ファミリー層への取り組みも引き続き強化してまいりました。

販売チャネルとしましては、生産効率を重視した営業展開を図り、各地域のショッピングセンターへ営業拠点を設けるなど、より多くのお客様にご利用いただけるよう販売体制を拡充しました。

団体旅行の取り組みとしましては、新たに栃木と表参道に営業拠点をオープンし、企業様向け、各種イベント、修学旅行などの受注拡大に向けた営業展開を実施いたしました。法人旅行（企業出張）の取り組みでは、社内手配システムの改修を行ったことなどにより、生産効率が向上いたしました。

海外における旅行事業の展開としましては、現地発の旅行手配業務（海外アウトバウンド業務）の強化として、タイ・バンコクにおける多店舗展開やインドネシア旗艦店（トラベルワンダーランドジャカルタ）の拡張オープンを行うなど、営業拠点を拡充しました。また、各国現地のお客様へ向けたオンライン予約サイトをマレーシア、インドネシアでもオープンしました。今後さらなる展開地域の拡大を図ってまいります。さらに、アジア圏における本格的な事業拡大に向け、東南アジア管理本部（マレーシア・クアラルンプール）、東南アジア営業本部（タイ・バンコク）を中心とした販売及び管理体制の強化も行いました。日本及び各国のお客様の受入業務（海外インバウンド業務）につきましては、他の旅行会社へのホールセールである「BtoB事業」として、海外拠点が有するサービスや設備をご利用いただけるよう営業活動の強化を行いました。また、海外拠点が仕入・造成する海外ホテルの客室やオプションツアーなどの商品を、インターネット経由で日本や海外の旅行者へダイレクトに販売を行う「VACATION事業」につきましては、新たに大手ホテルチェーンとのシステム接続を開始し、海外ホテル予約サイトの拡充を図りました。

以上のような各種施策を展開した結果、当第1四半期連結累計期間における旅行事業は、売上高959億81百万円（前年同期比106.6%）となりました。営業利益におきましては、外交問題の影響が残ったものの、前期同水準の21億24百万円（同98.2%）となりました。

②ホテル事業

ホテル事業につきましては、前期にグループ化いたしましたグアムリーフホテルのビーチタワー全館とロビー周りの改修を実施いたしました。日本（札幌・長崎）、オーストラリア（ゴールドコースト・ブリスベン）、グアムの各ホテル共にお客様満足や収益性の向上に努め、売上高10億43百万円（前年同期比155.7%）、営業利益12百万円となりました。

③テーマパーク事業

テーマパーク事業を運営するハウステンボス株式会社は、東洋一から世界一へとバージョンアップした1,000万球のイルミネーション「光の王国」をはじめ、大ヨーロッパ祭の開催、20周年を記念した新施設「I-4」（アイフォー）（平成24年11月オープン）など、新たなイベントやアトラクションがご好評いただきました。平成24年12月度は、大晦日に32,500名のご来場者数を記録するなど、開業以来の最高入場者数を更新することもでき、その結果、売上高52億53百万円（前年同期比131.8%）、営業利益13億76百万円（同168.0%）となり、業績は好調に推移いたしました。

なお、当第1四半期連結累計期間におけるハウステンボス株式会社の単独業績（平成24年10月から平成24年12月まで）は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	前第1四半期 （自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日）	当第1四半期 （自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日）	前年同期比	対前年同期 増減額
入場者数 （うち、海外客数）	487千人 (24.1千人)	661千人 (26.8千人)	136.0% (111.3%)	175千人 (2.7千人)
売上高	3,911	5,037	128.7%	1,125
営業利益	803	1,352	168.3%	548
経常利益	1,049	1,562	148.8%	512

④運輸事業

中国からの新たな訪日需要の獲得へ向け取り組んでまいりましたHTBクルーズ株式会社は、外交問題の影響により、平成24年10月13日より「オーシャンローズ号」を長期運休とさせていただきます。その結果、売上高は31百万円、営業損失は2億17百万円となりました。なお、今後の同船の活用策として、海外事業法人との間において平成25年2月より3年間の裸傭船契約を締結いたしました。

⑤九州産交グループ

国内旅行強化、訪日旅行促進を目的に、前期に九州産業交通ホールディングス株式会社を連結子会社いたしました。同社を持株会社とする九州産交グループの売上高は66億19百万円、営業利益4億87百万円となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の連結業績は、売上高1,083億87百万円（前年同期比114.6%）、営業利益32億64百万円（同130.3%）となりました。また、経常利益40億78百万円（同125.5%）、四半期純利益23億51百万円（同111.1%）となりました。

金額はセグメント間取引を含めております。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。